

II. トルコ共和国における調査

第1 トルコ共和国の概況

(基本データ)

面積：780,576km² (日本の約2倍)

人口：7,206万人 (2005年)

首都：アンカラ

民族：トルコ人 (南東部を中心に多数のクルド人、その他ギリシャ人、アルメニア人、ユダヤ人等)

言語：トルコ語 (公用語)

宗教：イスラム教 (多数派はスンニ派、少数派としてアレヴィー派) が大部分を占める。その他ギリシャ正教徒、アルメニア正教徒、ユダヤ教徒等。
国家の政策として政教分離を採用。

略史：1299年、オスマン帝国成立。バルカン、アナトリア、中東、北アフリカに及ぶ大帝国を築いた。1922年、オスマン帝国が滅亡、1923年、トルコ共和国成立 (初代大統領ケマル・アタテュルク)。世俗化 (政教分離) 政策の下で近代化を進めた。

第二次世界大戦では中立策をとり (1945年に連合国側に参加)、戦後は北大西洋条約機構に加盟、親米路線を取る。

1960年以降、軍部がクーデターを含め4回にわたり政治に介入した (最近では1997年、軍部の圧力で親イスラム政党・福祉党のエルバカン首相が辞任)。2005年よりEUへの加盟交渉を開始。

政体：共和制

議会：一院制 (550議席、任期5年、複数政党制)

G N P : 3,997億ドル (2006年)

1人当たりG N P : 5,477ドル (2006年)

通貨：新トルコ・リラ (1新トルコ・リラ=約91円) [2008年2月現在]

在留邦人数：1,340名 (2007年12月)

1. 内政

2007年7月の総選挙の結果、エルドアン首相が率いる与党・公正発展党 (AKP) が2002年総選挙に引き続き大勝 (得票率47%)、翌8月、第2次エルドアン内閣が発足した。また同月、AKP出身のギュル前副首相兼外相が第11代大統領に就任した。

AKP政権は、EU加盟に向けた国内改革、IMFとの協調に基づく経済成長策を推進している。単独政権の成立による政治の長期安定が期待される一方、AKPがイスラム主義政党を前身とするため、国是の世俗主義の守護者を自認する国軍はAKP政権を警戒視

しており、両者間の緊張が政局の懸念材料となっている。

2. 外交

欧米との協調関係を基本姿勢とする。地政学的な要衝に位置し、多角的な平和外交を基調としている。NATO、OECD、OSCE¹の加盟国。最大の外交目標はEU加盟であり、2005年10月には念願の加盟交渉が開始されたが、EU内にはトルコ加盟に消極的な意見も多く、交渉の見通しは依然として不透明。未解決のキプロス問題も加盟交渉のネックとなっている。

国内に1,000万人以上とも言われるクルド系の国民が存在することから、北イラクのクルド人勢力の独立の動きを強く警戒し、イラク領土の一体性の維持を主張する立場を取っている。また、トルコからの分離独立を目指すクルド労働者党(PKK)のテロ攻撃への対応が国防上の最大の課題となっている。トルコ政府は、1980年代からPKKに対する軍事作戦を実施、特に2007年10月以降、北イラクに潜伏するPKKによるトルコ軍等への攻撃が激化し、トルコ・イラク国境間の緊張が高まっている。

3. 経済

最近のマクロ経済は、5年連続で実質経済成長率が5%を超えるなど、全体として好調。近年の2度にわたる金融危機(2000年11月及び2001年2月)後、IMF等の国際金融機関の支援を得つつ、財政赤字削減や国営企業の民営化等を中心とした経済構造改革を推進中である。

先進国と比較すると、物価上昇率や金利は低下しているとは言え依然として高水準にあり、多額の経常収支赤字、大規模な債務残高、大きな改善の見られない失業率(2006年9.9%)、地域間格差の拡大などの問題が存在しており、経済面で克服すべき課題は多い。なお、2005年1月、歴代政権の課題であったデノミを実施し、従前の100万トルコ・リラを1新トルコ・リラとした。

また、トルコは、今後大幅な増産が見込まれるカスピ海周辺の石油・天然ガスをロシアを迂回してヨーロッパへ輸送するルートとして欧米から期待されており、近年、パイプラインの建設が相次いでいる。

貿易、投資関係の主な状況は次のとおり。

①貿易額(2006年)

輸出：853.1億ドル(対前年比16.1%増)

輸入：1,374.5億ドル(同17.7%増)

貿易収支：▲521.4億ドル(同20.4%増)

②主要貿易相手国(2006年)

輸出：ドイツ(11.3%)、英国(8.0%)、イタリア(7.9%)

¹ OSCE：欧州安全保障機構。欧州の安全保障問題について話し合う地域的国際機関。EUを始めとする欧州諸国、米、カナダ及びロシア他旧ソ連諸国の計56か国が加盟。

輸入：ロシア（12.7%）、ドイツ（10.5%）、中国（6.9%）

③主要貿易品目（2006年）

輸出：自動車、衣料品、機械

輸入：石油・天然ガス、機械、自動車

④外国投資（主要国の2002～2006年の累積投資額）

オランダ（62億ドル）、フランス（27億ドル）、イタリア（11億ドル）、英国（10億ドル）、米国（10億ドル）

4. 日・土関係

日・土（トルコ）関係は、1890年のエルトゥールル号事件（小松宮彰仁親王同妃両殿下が欧州訪問の帰途にオスマン帝国を公式訪問したことに対する答礼として、アブデュル・ハミト2世が特使としてオスマン提督を日本に派遣した際、軍艦エルトゥールル号が帰路、紀州・串本沖で沈没。乗組員581名が死亡したが、日本側官民あげての救護により69名が救助され、日本の軍艦によりトルコに帰国した事件）以降、歴史的に友好関係にある。

1985年、イラク・イラン戦争の中、テヘランで孤立した邦人を救出するためにトルコ政府がトルコ航空特別機を派遣した出来事も、両国の友好関係の象徴的出来事となった。

両国間には大きな政治的懸案はなく、特に1980年代以降、二国間関係は基本的に良好であり、経済、観光、文化等の面で発展が見られる。2006年1月には小泉内閣総理大臣（当時）が現職総理として2人目のトルコ訪問を行った。

経済、観光面の主な状況は次のとおり。

①貿易

対日輸出：約2.6億ドル（全体の0.3%、第49位。食料品、繊維製品等）

対日輸入：約31.9億ドル（同2.3%、第12位。機械機器、自動車部品、化学製品等）

②直接投資

日系企業の進出：88社。

日本からのこれまでの投資総額：約18億ドル

③観光

トルコへの日本人観光客（2007年）：約17万人（外国人観光客全体に占める割合：0.7%）。

10万人突破は2005年であり、近年急激に増加している。

文化面では、トルコ人は一般的に非常に親日的であり、日本文化に対する関心も高い。

1998年には、トルコ側の主導で、両国官民の協力により、アンカラに「土日基金文化センター」が開館した。同センターは日・土文化交流の拠点として、大使館との共催による各種文化行事等をはじめ積極的な活動を行っている。

2003年には「日本におけるトルコ年」が実施され、2010年には「トルコにおけるに日本年」が実施される予定である。

（出所）外務省資料等により作成

第2 我が国のODA実績

1. 概要

トルコは1人当たりGNPが比較的高い水準にあることから、一般無償資金協力の対象ではなく、円借款及び技術協力を中心に援助を行っている。特に円借款については、1971年に最初の対トルコ円借款供与が決定されて以来、2005年度末までに約5,500億円（交換公文ベース）の供与が決定され、第2ボスポラス橋、ボスポラス海峡横断地下鉄等のモニユメンタルな大型インフラ事業を中心に、トルコの経済及び社会の発展基盤を支えるプロジェクトを実施してきた。

トルコへの経済協力累積総額約5,900億円は、中東地域ではエジプトに次いで第2位であり、またアジア以外で最大の円借款供与国である。

なお、トルコは2006年に中進国入りしたため、円借款の供与分野は、環境、人材育成、地域間格差是正及び防災・災害対策に限定されることとなった。

援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	2002	2003	2004	2005	2006	累計
円 借 款	—	268.26	987.32	—	—	5,501.14
無償資金協力	0.37	1.03	0.55	3.05	0.16	18.37
技 術 協 力	16.62	13.51	12.05	9.86	6.38	392.05

(注) 1. 年度区分は、円借款は交換公文締結日、無償資金協力及び技術協力は予算年度による。

2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベースによる。

(参考) DAC諸国の対トルコ経済協力実績

(単位：100万ドル)

年	1位	2位	3位	4位	5位
2001	ドイツ 66.3	オーストリア 12.9	ス ^ペ イン 8.6	フランス 3.1	スイス 3.1
2002	米国 144.5	ス ^ペ イン 14.2	オーストリア 13.6	フランス 9.1	スイス 4.3
2003	ス ^ペ イン 41.4	オーストリア 18.1	フランス 8.2	ル ^ウ ェー 7.3	オ ^ラ ンダ 5.0
2004	ス ^ペ イン 49.5	オーストリア 19.8	フランス 10.7	キ ^リ シヤ 6.3	ベ ^ル ギー 3.5
2005	フランス 114.6	オーストリア 22.0	ス ^ペ イン 12.4	ベ ^ル ギー 6.2	オ ^ラ ンダ、キ ^リ シヤ 4.5

2. 対トルコ経済協力の意義

トルコは、アジア、中東及びヨーロッパの結節点に位置し、その地政学的重要性が高い。同国は穏健かつ現実的な外交路線を基調とし、先進諸国との協調及び隣接する東欧諸国、中央アジア・コーカサス、中東諸国との関係を重視し、地域の安定化に貢献している。また、7千万人を超す人口を有し、市場経済・対外開放政策の推進を通じて、経済的潜在性が高い。こうした状況の下、我が国は、トルコとの良好な関係も踏まえ積極的にODAを実施している。

3. 対トルコ経済協力の重点分野

1998年の経済協力政策協議において、我が国の援助の在り方についてのトルコ側との政策対話の結果、以下の4分野を重点的に支援していくことを確認した。また、1999年に発生し1万7千人以上の犠牲者を出したトルコ北西部大地震による被害の復興支援を実施しており、今後、地震対策の強化・防災ガバナンスの強化についても支援していく方針としている。

- ①環境改善：環境負荷の軽減、都市環境改善、森林・土壌保全、海洋資源管理
- ②経済社会開発のための人材育成：職業（技術）教育強化、交通網整備拡充、先端技術導入
- ③地域間格差の是正のための農漁業及び保健医療等基礎生活分野の改善：農業技術分野の技術・普及及び黒海沿岸地方の開発
- ④南南協力支援：主に中央アジア・コーカサス、中東、バルカン地域諸国との南南協力支援

（出所）外務省資料等により作成

第3 調査の概要

1. イスタンブール長大橋耐震強化計画（有償資金協力）

（1）事業の背景

1999年のトルコ北西部大地震後の調査により、イスタンブール沖マルマラ海において活断層の存在が確認され、イスタンブール市周辺において将来大規模地震が発生する危険性が指摘されている。

同市は災害時の交通確保を最重要課題の1つとして主要幹線道路について代替道路の検討を行ったが、本事業の対象となる重要橋梁においては代替ルートがなく、当該橋梁の耐震補強を行う必要があるとの結論に至った。

トルコ側は日本の耐震技術を高く評価しており、本件橋梁の耐震補強についても日本の持つノウハウを活かした協力を要望し、2001年、円借款による支援要請が行われた。

（2）事業の目的

イスタンブールの重要橋梁の耐震性を高めることにより、トルコ経済の中心であり、ヨーロッパとアジアを結ぶ架け橋でもある同市の都市機能、資産及び人命の保護を図る。

（3）事業の概要

第1ボスポラス橋、第2ボスポラス橋、新旧ゴールデン・ホーン橋（後二者は日本の円借款により建設）及びこれらの長大橋に付随する高架橋に対し、耐震補強工事を行う。

本事業は2006年3月着工された。工期は34か月とされている。（コントラクター：（株）IHI、コンサルタント：日本構造橋梁研究所）

<概要>

援助形態	円借款
交換公文署名	2002年3月29日
供与限度額	120.22億円（アジア諸国等の経済構造改革支援のための特別円借款）
供与条件	金利：0.95%、償還期間：40年（据置期間10年） 調達条件：一般アンタイト（注）
実施機関	トルコ運輸省 道路総局
内容	以下の橋梁及び付随するアプローチ道路等高架構造物について耐震補強工事を行う ①第1ボスポラス橋、②第2ボスポラス橋、③新旧ゴールデン・ホーン橋
実施状況	2006年3月着工

（注）特別円借款の調達条件は、国際ルール上可能な範囲で原則日本タイトとなっているが、トルコは所得水準が相対的に高いことから、本件調達条件は一般アンタイトとなっている。

(4) 現況等

本議員団は、事業を実施する道路総局 (KGM) のヤクプ・ドスト第 17 支局長、コントラクターである (株) I H I から説明を聴取するとともに、第 1 ボスポラス橋及び同橋に附随するオルタキョイ高架橋の工事現場を視察した。



(写真) 橋脚の耐震補強工事現場

<説明概要>

(KGM) 1999 年の大地震後の調査で、マルマラ海地域で近い将来再び地震が起こる可能性が判明した。

イスタンブールには、日本の円借款で建設され土日友好の象徴となっている第 2 ボスポラス橋を始めとする重要橋梁が在り、その耐震強化が急がれることとなった。そこで、日本に支援を要請し、本プロジェクトに取り組むこととなったものである。

本プロジェクト、さらにイスタンブールの交通システム改善²に向けた日本の協力に感謝申し上げる。

<質疑応答>

(Q) これらの橋が建設された当時の耐震設計の考え方は。

(A) (I H I) 第 2 ボスポラス橋 (1988 年完成。日本企業が建設) においては、今回のプロジェクトが想定しているような阪神淡路大震災級の地震は想定していなかった。また第 1 ボスポラス橋 (1973 年完成。英国及び旧西ドイツの企業が建設) は当時のヨーロッパの水準で造られており、耐震設計は不十分だった。

(Q) 1999 年の地震では橋に被害はあったのか。

(A) (KGM) 同地震では、橋そのものには被害はなかった。しかしその後、耐震基準が改正されたことから、耐震補強が必要となった。

(Q) イスタンブールの重要橋梁の耐震強化計画の概要はどのようなものか。また、円借款以外の外国からの支援はあるか。

(A) (KGM) 計画はイスタンブールの主要幹線道路上の 30 橋梁及び第 1、第 2 ボスポラス橋の耐震強化を図るものである。外国からの支援は日本の円借款のみであり、最も優先度の高い重要橋梁の補強工事に充当している。

(Q) ハード面のみならず、防災対策や地震学等のソフト面での協力においても両国がさらに力を合わせていければ望ましいと考える。

(A) (KGM) 日本は地震対策の分野で世界のトップと認識している。本プロジェクトを

² 現在、J I C A がイスタンブール市の総合的な都市交通マスタープランの策定を支援している。

初めとする協力関係が土日友好のシンボルとなることを願っている。

2. ボアジチ大学に対する日本語学習機材（文化無償資金協力）

（1）事業の背景

ボアジチ大学（ボスポラス大学）はトルコ有数の国立総合大学である。文理学部歴史学科では1988年より日本史と日本語講座が開講されており、イスタンブールで開催される日本語弁論大会でも毎年上位入賞者を輩出する等、同地における日本語教育と対日理解の促進の中心的役割を果たしている。しかし、日本語学習用のLL教室がなく、既存機材も老朽化していたため活動が制限されていたことから、日本語学習機材を購入するために必要な資金につき、トルコ政府より我が国に文化無償資金協力の要請がなされたものである。

（2）事業の目的

日本語学習機材の整備を通じて、ボアジチ大学における日本語学習の更なる活性化と対日理解の促進を図る。

（3）事業の概要

<概要>

援助形態	文化無償資金協力
交換公文署名	2003年12月24日
供与限度額	3,720万円
実施機関	ボアジチ大学
内容	LL機材、日本語学習機材、液晶プロジェクター等を供与
実施状況	2005年5月23日に引渡し実施

（4）現況等

本議員団は、日本語講座を担当する所司真理子エルドアン講師から説明を聴取するとともに、同講座を履修する6名の学生と意見交換を行った。

<説明概要>

現在、日本語は5年間コースで、全体で約80名が履修している。最上級の翻訳コースでは、国際交流基金の助成を受け、夏目漱石の「坊ちゃん」を翻訳出版するほどの水準に達している。歴史学科だけでなく、色々な学科（経営、政治、数学、ツーリズム等）の学生たちに人気があり、また、近年は外国人留学生（特に中央アジア出身者）の受講が目立つようになった。学生たちには本件文化無償で設置したLL教室やコンピュータールームが積極的に活用されている。

当大学は日本の7つの大学と交流協定を結び、3年間日本語を学習し選抜試験に合格すると日本に留学できる制度を設けていることから、学生の日本語学習に対する機運は増進しており、学生たちは授業時間以外でも自習のためにLL教室を利用している。

また、LL教室は日本語の授業を行っていない時間に、ロシア語等の言語の授業にも活用されているほか、大学のサマースクールで各国から集まるトルコ語学習者のためにも活用されている。



(写真) 学生との意見交換 (LL教室)

<学生との意見交換>

本議員団は、日本語を学習する6名の学生（うち3名は日本の大学に留学経験あり）と、日本語学習を始めた動機や、更に学習を発展させるために望む支援等について意見交換を行った。

学習を始めた動機としては、日本文化（特にアニメ、漫画等のポップカルチャー）への関心を挙げる学生が多かった。また、望まれる支援としては、「日本に留学できることが学習の大きな励みとなっていることから更に大学間交流を拡大してほしい」、「当大学では日本語の本やDVDなどが不足しているのでこれを充実させて欲しい」などの意見が聞かれた。

<有識者との意見交換>

本議員団は、ボアジチ大学において、アイシェ・ソイサル学長を初めとする同大学の9名の有識者と意見交換を行った。

大学側からは、LL教室や同大学附属カンディリ地震研究所（トルコ有数の地震研究所）に対する日本の協力を謝意が述べられた。

日本の対トルコODAの評価、さらに中長期的な日土関係の在り方について意見交換を行ったところ、有識者からは、「インフラや産業レベルにとどまらず、より草の根のレベルでの支援が効果的である」、「日本企業が参加したODAプロジェクトについて、それが日本のODAによることがあまり知られていない。この点をもっとPRした方がよい」、「若年層向けの職業訓練に対する支援など、民生分野でトルコに不足している部分での支援は親日感情を高める上で効果的である」、「伝統的な親日国であることを踏まえると、中進国入りを理由に機械的にODA削減を図ることは適当ではない」等の意見が述べられた。

なお、東アジアとの関係においては、最近学生の間には中国語への関心が高まっており、

中国の語学教育機関からも大学に熱心なアプローチがあるとのことであった。

3. ボスポラス海峡横断地下鉄整備計画（有償資金協力）

（1）事業の背景

イスタンブールは、人口約1,400万人を擁し、アジアとヨーロッパをつなぐ交通の要衝に位置している。市内の交通手段には道路、鉄道、フェリーがあるが、輸送量の92%を道路交通が占めており、昨今の自動車台数の増加に伴い、都市中心部では慢性的な交通渋滞が生じ、排気ガス等による大気汚染も深刻化している。また、特にアジア側は住宅地として近年開発が進み急速に人口が増加し、アジア側と商業地区であるヨーロッパ側を分断するボスポラス海峡に架かる2つの橋梁では、1日38万台以上（設計容量27万台）の交通量が発生しており、海峡横断を円滑化する交通手段の確保が喫緊の課題となっている。

こうした現状にかんがみ、トルコ政府はボスポラス海峡を横断する地下鉄の建設を計画

し、我が国に資金協力を要請した。

これを受けて、1999年及び2005年の2期にわたり円借款が供与されたものである。



（写真）トンネル工事現場

（2）事業の目的

ボスポラス海峡を横断する地下鉄を建設することにより、イスタンブールの交通需要の増大に対応し、乗客輸送の円滑化による経済社会活動の効率化を図るとともに、自動車からの窒素酸化物等の排出削減により環境改善に寄与する。

（3）事業の概要

イスタンブールのヨーロッパ側とアジア側を海峡横断トンネル（沈埋トンネル³約1.4km）を通して結ぶ約13.6kmの鉄道トンネル及び4つの駅舎、橋梁、換気塔屋等を建設する。

本計画はトルコでは「マルマライ（Marmaray）計画」と呼ばれ、国家プロジェクトとして位置づけられている。本事業は2004年8月に着工された。工期は56か月（遺跡調査期間を含まず）とされている。（コントラクター：大成建設（株）及びトルコ企業2社による共同企業体、コンサルタント：AVRASYA CONSULT JV）

³ 鉄筋コンクリート製の函体を海底に沈設し、函体を接合することで海底に連続したトンネルを構築する工法。本件トンネルは幅15.3m、高さ8.6m、最大長さ135mの函体11函から構築される。

<概要>

援助形態	円借款	
供与限度額	1,111.96 億円	
交換公文署名	第1期 1999年8月19日	第2期 2005年2月18日
供与条件	円借款総額 124.64 億円 金利 0.75% 償還期間 40年(据置期間10年) 調達条件 本体部分：部分アンタイト* コンサルタント部分：二国間タイト**	円借款総額 987.32 億円 金利 0.75% 償還期間 40年(据置期間10年) 調達条件 第1期と同じ
実施機関	トルコ運輸省 鉄道・港湾・空港建設総局	
内容	①延長約13.6kmの軌道及び付帯構造物の設計及び施工 (うち沈埋トンネル1,387m) ②駅舎建屋(4駅)、設備・電気工事の設計及び施工 ③既存トルコ国鉄の移設	
実施状況	2004年8月着工	

(注) * 部分アンタイト：調達を日本又は途上国に限定

** 二国間タイト：調達を日本又はトルコに限定

(4) 現況等

本議員団は、事業を実施する鉄道・港湾・空港建設総局(DLH)のハムザ・シェン副総裁、コントラクターである大成建設(株)、及びコンサルタントから説明を聴取するとともに、地上部分のトンネル掘削現場及び海峡部分の沈埋トンネル沈設現場を視察した。

<説明概要>

(DLH) イスタンブール市及びトルコ全体の発展のため、ヨーロッパとアジアを結ぶ大量輸送手段の確保が必要となっている。両大陸をトンネルで結ぶ構想はトルコにとって150年来の夢であり、日本政府及び関係企業の支援に感謝したい。

このプロジェクトの完成により、極めて大きい経済的効果に加え、自動車による窒素酸化物や二酸化炭素の排出量の大幅な削減が見込まれている。当地は遺跡の宝庫であり、工事を進めるに当たっては、遺跡・文化財保護に細心の注意を払っている。このことがプロジェクトの進捗が予定通り進んでいない原因となっている。この点について日本政府に理解いただいていることに感謝申し上げます。

<質疑応答>

(Q) 工事の進捗状況は。

(A) (大成建設) 工事の困難さに加え、遺跡調査の影響で工期に見合った進捗状況ではない。工期の延長について関係者間の合意はあるが、具体的期限についての合意はまだ

ない。

(A) (DLH) 本プロジェクトは安全、環境及び文化財保護に配慮しながら進めるため、工期延長を検討中である。

(Q) 工期延長に伴うコスト増が懸念されるが、どのように対応されるか。

(A) (コンサルタント) 本プロジェクトの契約ではリスク分担を事前に取り決めている。遺跡調査に起因する工期延長に伴う追加費用が発生した場合は、当方が査定の上、施主（トルコ側）が承認すれば、施主が負担することになる。

(Q) 本プロジェクトの技術的意義は。

(A) (大成建設) 沈埋函工法は欧米や日本で多く採用されている。しかし本プロジェクトは、①海流が速い海峡部で、②最大水深約 60m という同工法としては世界でも前例のない深さに建設することから、画期的なものといえる。

(Q) 事業の意義をどう受け止めているか。

(A) (DLH) イスタンブールの歴史に残る事業であり、また毎月のように外国の建設会社が視察に来るなど、世界中から注目されていると認識している。トルコでは与野党が、マルマライ計画は自らの業績だと主張しあっているほどで、まさに国家的プロジェクトとなっている。

(補足)

帰国後、工期延長に伴いコスト増が発生した場合の処理等について外務省及びJBICに照会したところ次の趣旨の回答を得た。

(Q) 工期延長に伴いコスト増が発生した場合、どう処理されるか。

(A) 遺跡発掘調査に伴う遅延で生じる追加的費用は、トルコ側とコントラクターとの間の契約で、施主であるトルコ側が負担することとなっており、右費用も供与が決定されている上限額の範囲内でトルコ側が返済する円借款の対象となっている。費用の内容については、コンサルタント会社が査定し、トルコ政府が承認することとなっている。

(Q) 工事遅延が円借款返済計画に影響を及ぼし得るか。またコスト増分は追加円借款の対象となり得るか。

(A) 工事遅延による円借款の返済計画への影響は、現時点では特段予見されない。費用増大を賄うための追加円借款については、現時点においてトルコ政府からそのような要請はされていないが、将来要請があれば、適切に検討する。

4. 土日基金文化センターに対する視聴覚及びLL機材（文化無償資金協力）

(1) 事業の背景

土日基金文化センターは、日本とトルコとの交流促進の中心的な役割を担うために、1993年に発足した公益法人「土日基金」の活動拠点として1998年5月に設立された。トルコ政府が敷地を確保するとともに、同国官民が建設資金の大半を拠出し、日本側も経団

連等が資金調達等に協力した。

同センター（アンカラ郊外オラン地区。敷地面積約1万1千㎡、延べ床面積約1万㎡）には多目的ホール、コンフェレンスルーム、語学教室、展示室、図書室、スポーツセンター、レストラン等が設けられ、文化関連セミナーや講演会、日本語教育等幅広い活動が行われてきた。

しかし、必要な関連機材を十分に備えておらず、予算上の制約もあることから、トルコ政府から我が国に支援を要請してきたものである。これに対し、我が国から2回に分けて機材等の支援を行った。

（２）事業の目的

土日基金文化センターに必要な機材を供与することにより、両国官民の交流拠点としてより相応しいセンターとする。

（３）事業の概要

<概要>

援助形態	文化無償資金協力	
交換公文署名	1998年9月14日	2000年9月18日
供与限度額	3,990万円	4,500万円
実施機関	土日基金	
内容	①1998年度：日本語LL機材、コンフェレンスルーム用スライド用スクリーン、同時通訳用音響機材、多目的ホール用大型映写スクリーン及び映写機等を供与 ②2000年度：日本語学習用ソフト、NHK衛星放送受信用機材、多目的ホール用照明・音響設備等を供与	
実施状況	2002年2月17日に据付け完了	

（４）現況等

本議員団は、土日基金のサドックラル理事長（元関税・専売大臣、元中央銀行総裁）から説明を聴取するとともに、施設内を視察した。

<説明概要>

1998年に完成した当センターは、建設費の9割、運営費のほぼ全額をトルコ側が負担している。トルコ官民の日本へのシンパシーの現れである。

トルコは伝統的に親日国であるにもかかわらず、実際の経済面の関係は希薄なままである。このギャップを埋めるべく努力して行きたい。



(写真) 日本語を学習する市民と

<質疑応答>

(Q) センターの更なる発展を期待するが、どのような課題があるか。

(A) 日本から2回にわたり文化無償による援助をいただいたが、機材の老朽化など、不十分な面が出ている。日本国外でこのようなセンターを設置国主体に運営している例は他にないと思う。両国の協力の下、当センターをさらに充実させて行きたい。

(Q) 年間にどのくらいのイベントが開催されているか。

(A) 2007年の場合、日本文化紹介や土日文化交流関連イベント、レセプションが38回行われた。また多目的ホールが270件の結婚披露宴に利用されるなど、市民に親しまれている。

(Q) 日本語講座の受講者数や受講動機はどのようなものか。

(A) 当センターの日本語講座では、今期(2007～2008年秋学期(1学期は3か月))は約80名の学生、主婦、会社員、軍人等が受講し、LL教室やコンピュータールーム、図書室を活用している。学習動機は日本への関心、アニメ等の文化への関心、留学準備等である。

5. ギョルバシュ成人知的障害者のための訓練・リハビリ施設整備計画(草の根・人間の安全保障無償資金協力)

(1) 事業の背景

トルコ政府の推定によれば、同国には約25万人の知的障害者が存在する。しかし、成人知的障害者専門の訓練施設が極めて乏しいため、知的障害児は成人後、多くが自宅待機せざるを得ず、社会性が失われ、成人前に専門施設で学んだ技術や知識も失われてしまう。

本件施設を運営する知的障害児童訓練・保護財団においても、職業・生活訓練を体系的に行う必要性を感じていたところ、日本大使館が募集する草の根・人間の安全保障無償資金協力の存在を知り、申請した結果、2005年に供与を受けることとなったものである。

なお、あわせて当施設では、日本において長年知的障害者に対する職業訓練に携わってきたシニア海外ボランティア(SV)1名を受け入れている(2006年6月～2008年6月)。同ボランティアは当施設における職業訓練に簡易組立反復訓練や作業能力評価システム等、新しい体系的な訓練システムの導入に努めている。また、教員スタッフに対しても理論的・実践的な指導を行い、訓練カリキュラムの開発にも取り組んでいる。

(2) 事業の目的

知的障害児童訓練・保護財団（アンカラ市ギョルバシュ地区）に対し、知的障害者の訓練・リハビリに必要な施設・機材を供与することを通じて、障害者の社会参加の促進を図るとともに、当該財団の活動を支援する。

(3) 事業の概要

本財団アンカラ支所は137人の知的障害者が、主に通所によりリハビリ・職業訓練を受ける施設である。この中に本件援助により成人用訓練施設が建設されるとともに、備品が供与された。

本施設は280㎡の平家建てプレハブ家屋で、①炊事、清掃等の基本的な生活技能訓練のためのモデルルーム（台所、応接間、寝室、バスルームを備える）及び②職業訓練用の作業室等が設置されている。

成人用施設の利用者は35人（男性20人、女性15人）、職員は4名である。

<概要>

援助形態	草の根・人間の安全保障無償資金協力
交換公文署名	2005年10月5日
供与限度額	約850万円
被供与団体	知的障害児童訓練・保護財団
内容	生活技能訓練・職業訓練のための訓練・リハビリ施設（280㎡の平家建てプレハブ家屋）を建設するとともに、訓練に必要な機材を供与。
実施状況	2006年11月14日 開所式

(参考)

本施設を運営する知的障害児童訓練・保護財団は、知的障害者に対し自立を支援し、就労に必要な技能を教授すること及び知的障害者に対し生涯にわたるケアを行うことを目的として1982年に設立されたNGOである。

(4) 現況等

本議員団は、ウライ・カラコチ知的障害児童訓練・保護財団理事長及び当施設教員スタッフから説明を聴取するとともに、大野英彦 JICA・SVの案内で施設内及び職業訓練（ガロシュ⁴や手工芸品製作、ボールペン組立て等）の状況を視察した。

<説明概要>

（理事長）当財団は知的障害者を対象とした財団としては国内最大である。トルコ全土で

⁴ 病院などで来訪者が使うビニール製靴カバー

16 施設を有し、約 1,400 人の障害者が利用している。知的障害者の社会参加が促進されるよう努力している。

トルコには知的障害者に対する、養護学校卒業後の体系だった職業訓練の機会が少なく、当施設も運営に困難を感じていたところ、日本大使館の草の根無償資金協力があることを知り申請した。また、シニア海外ボランティアの大野さんに来てもらえることとなった。2年間にわたり活動していただき、大変感謝している。

ただ、本年中にSV制度がなくなると聞いている。大変残念であり、是非派遣を続けていただきたい。(後述(5)参照)



(写真) ウライ・カラコチ理事長(中央)を囲んで

<質疑応答>

(Q) 当施設に対し公的補助はどの程度あるか。

(A) (成人用施設に特化した数字はないため、アンカラ支所全体で) 年間運営費 74 万ドルのうち、寄付金 28 万ドル、公的補助金(教育省) 43 万ドル、財団の支出 3 万ドルである。

(Q) こうした施設の需要に対する充足度はどうか。

(A) 施設は非常に少なく、ニーズにまったく追いついていない。政府の政策は、知的障害者のケアを家庭に任せようとする方向だが、私たちは反対している。専門的訓練を受けていない家族が対応することは困難である。

(Q) 障害者の就労状況はどうか。

(A) トルコでは一般の若者の就職も厳しい状況であり、障害者の就労は非常に困難である。政府には障害者雇用率制度⁵の徹底を期待したい。

(Q) シニア海外ボランティアの大野氏の貢献はどのようなものか。日本で培った専門知識が発揮されているか。

(A) 長年の経験と理論的知識を背景にした活動に感謝している。言葉の違いはあるが、利用者とも意思疎通ができ、理解されている。作業能力評価システムの導入など、我々スタッフに対する貢献も大変大きいものがある。

(5) トルコへのシニア海外ボランティア派遣中断問題

本件について帰国後、外務省に経緯と対応を確認したところ、以下の回答を得た。

(なお、近年のトルコへのSV派遣実績は、2007年度21名、2008年2月現在8名。)

⁵ トルコでは一定規模以上の企業について障害者雇用率を3%と規定している。(『図表でみる世界の障害者政策』OECD編著/岡部史信訳 明石書店 2004年)

1. 2005年11月から、3か月以上滞在するシニア・ボランティアに対し、トルコ政府より労働許可取得が求められることとなった。
2. 他方、我が国は、本件ボランティア事業の性格に鑑み、ボランティアに対する労働許可取得の義務付けは受け入れられない旨トルコ側に累次申し入れを行っているが、先方政府は引き続き労働許可取得を求めている状況。
3. 上記のような状況下、外務省、JICAとも、当面我が方からボランティアを派遣することは適切ではないと判断した。（注：現在派遣中のシニア・ボランティアについては、2005年11月時点で既に派遣が内定していたため、例外的に労働許可を取得の上派遣された。）
4. 今後の派遣については、本件労働許可取得問題が解決し、トルコ側から要請があり、国内で適当な人材を確保できれば、派遣を再開したいと考えている。

6. カマン・カレホユック考古学博物館建設計画（文化無償資金協力）

（1）事業の背景

首都アンカラ南東約100kmに位置するカマン・カレホユック遺跡は東西と南北の文明交流の交差点に位置し、過去5,500年前に遡る遺物が層を重ねて堆積している考古学上貴重な遺跡である。当遺跡では1985年より日本の財団法人中近東文化センターによる発掘調査が行われ、多くの貴重な遺物が発見されている。

トルコ文化観光省の方針では、遺物は発掘現場にできるだけ近い施設で展示されることとされているが、当地には適当な施設がなく、遺物の殆どは倉庫に眠った状態である。このため、遺跡付近に遺物を保存・修復・展示する施設の整備が急務となっていた。また、中近東文化センターの長年の活動により、トルコの研究者や遺跡周辺住民に遺跡・遺物保存を重視する意識が芽生えていた。

こうした状況から、トルコ政府は我が国に対し、出土品の保管、展示や考古学に関する研修を行うことを目的とした施設及び必要機材整備のための文化無償資金協力を要請してきたものである。

（2）事業の目的

カマン・カレホユック遺跡から発掘された遺物の展示・保存・修復等を目的とする博物館を建設し、トルコの文化財保護及び考古学の発展に寄与するとともに、カマン地域の観光開発に資する。

（3）事業の概要

カマン・カレホユック遺跡から発掘された貴重な遺物を展示し、また保存・修復をシステムティックに行える博物館建設を支援し、関連機材（展示ケース、視聴覚機材等）を供与する。2009年3月までに完成予定。

なお、当地では、中近東文化センターの附属機関である日本アナトリア考古学研究所の

施設が、三笠宮寛仁親王殿下を募金委員会委員長とする募金活動により建設されている(研究棟が2005年、会議・図書館棟が2007年完成)。また本件博物館予定地に隣接する形で、日本庭園(三笠宮記念公園)が整備されている(1993年開園。年間来訪者数3万人)。

<概要>

援助形態	文化無償資金協力
交換公文署名	2007年6月28日
供与限度額	4.36億円
実施機関	トルコ文化観光省 文化財・博物館総局
内 容	博物館建物(鉄筋コンクリート造 平屋建 床面積約1,300㎡)を建設するとともに、展示・収蔵・研究用機材を供与する。
実施状況	2008年3月着工

(4) 現況等

本議員団は、始めに日本アナトリア考古学研究所において、発掘調査の経緯と成果等について同研究所の松村公仁研究員から説明を聴取するとともに、研究所内を視察した。

<説明概要>

カマン・カレホック遺跡での我が日本隊の発掘調査は、中近東文化センターの大村幸弘博士により、1985年の予備調査に続き、1986年から本格的に開始された。それ以来、20年以上にわたり、地元の人々、学生・生徒の力を借りて進められてきた。またトルコ国内及び日本や欧米大学と関係を築き、若手考古学研究者の受入れを行っている。

<質疑応答>

- (Q) カンボジアのアンコール遺跡でもそうであったが、日本隊が地元の人々との関係を重視していることは、素晴らしいことだと思う。背景はどのようなものか。
- (A) 大村博士はじめ中心メンバーは長年トルコに留学し、トルコ語を取得して、トルコ隊の発掘調査に参加した経験を積んでから、当地の調査に入った。当時、欧米隊は現地の労働者に対し、単に力仕事のみをさせているという状況があったが、我々は彼らと一緒に進めていこうと考えた。また地元の人たちに遺跡の意義を知ってもらうため、レクチャー等も行ってきた。長年一緒に活動する中で信頼関係が築かれ、いい結果が出ている。
- (Q) 博物館の集客を考えると都市部に設置することもあり得たのではないか。
- (A) 有名な遺物を展示する都市型の博物館はすでにアンカラ等に存在する。当地の博物館は遺跡と遺物を合わせて見ることができるため、得られる知識も深いものになる。これまでにないタイプの博物館となることが期待できる。
- (Q) 研究所は博物館とどう関わっていくか。

(A) ODAにより博物館が建設されたら、研究所としてもサポートして行きたい。例えば博物館の学芸員も我々の発掘活動に参加してもらうことで考古学的なトレーニングができ、博物館の運営も向上していくことが考えられる。

次いで議員団は、考古学博物館建設計画について、カマン郡のアジャル郡長、カマン市のチョラック市長及び文化観光省担当官より説明を聴取した。

<説明概要>

(郡長、市長) 日本政府に建設していただく博物館ができれば、この地域は考古学及び観光の拠点となることが期待できる。現在、遺跡の周辺では2010年完成を目指して道路を整備中である。完成すれば地中海沿岸からアンカラ、さらに南東部を貫通する形となり、観光にも資するものとなる。カッパドキアの観光客を当地に誘客できれば素晴らしい。この地方は経済的にあまり豊かではなく、ドイツに多くの労働者を送り出している。博物館ができれば観光面での発展が期待できるとともに、土日友好がさらに増進されると考える。



(写真) 博物館建設予定地にて

(文化観光省) 1986年の本格的発掘開始以来、当地にさまざまな文化的、経済的効果が現れており、感銘を受けている。当省としては、出土した遺物はその土地で保存・展示・研究されるべきと考えている。博物館ができれば、周辺遺跡の分も含めて展示することができるだろう。日本庭園ができて以来、当地を訪問する人が増えている。日本庭園の存在と日本アナトリア考古学研究所の長年にわたる活動により、この地域の人々は日本に親近感を持っている。今回のプロジェクトは二国間協力のシンボルになると思っている。

<質疑応答>

- (Q) 博物館への誘客のためにも、当遺跡の発掘調査についてもっとPRする必要がある。
- (A) (郡長、市長) PRはまだ不十分と認識している。博物館が完成したら、文化観光省とも協力して積極的にPRに取り組み、カッパドキア観光客を誘客できるよう努力したい。他方、日本におけるPRをよろしく願いたい。
- (Q) 当遺跡での発掘調査はトルコの大学関係者からはどう受け止められているか。
- (A) (文化観光省) 当遺跡の発掘調査や研修システムは水準が高く、ここで研修した考古学専攻生は非常に重要な経験を学ぶことができると評価されている。なお、当遺跡は米国、英国、イスラエル等の大使も視察され、日本隊の調査を賞賛していた。